

## 商学学院 将来構想の進捗状況報告（2016年度実績）

### 1. 商学部

#### (1)入試制度改革

##### ①帰国生・外国学生入試制度の見直し

「外部試験の活用」と「商学に求められる能力」の視点で試験科目の見直しを行い、2014年12月より周知を開始していたが、2017年度帰国生・外国学生共通試験より実際に試験科目の変更を実施した。

##### ②「新思考入学試験（地域連携型）」の検討

2018年度入学者より、グローバルな視野と高い志を持って、社会的・文化的・学術的に地域へ貢献する人材を育成・輩出することを目的として、「新思考入学試験（地域連携型）」を導入することを決定し、またその具体的な制度を設計した。

#### (2)基礎学力強化と教育の質保証

①新カリキュラムにおける学生の履修行動を分析し、卒業要件や科目区分の見直しや、入学定員を踏まえた適切な外国語科目のクラス数について、カリキュラム委員会を中心に検討を開始した。また、英語科目における客観的到達目標を検討し、現在、学生への適切な周知方法を調整中である。

②教員基礎数を踏まえ、向こう5年程度を見据えた専任教員人事に関する基本方針を策定し、計5名（2017年度・2018年度着任）の専任教員を採用した。また教育力・研究力の向上を図るため、ジョイントアポイントメントおよび訪問教員制度により、海外から3名の教員の招聘を決定した。

#### (3)学生の異文化体験促進

①新たに浙江大学（中国）、ゲーテ大学（ドイツ）、トゥールーズビジネススクール、トゥールーズ第3ポール・サバティエ大学（以上フランス）の4校と、新規に学生交流協定（箇所間協定）を締結した。

②新ABSプログラム（上海交通大学・香港中文大学との3校間留学プログラム）の第一期生について、全学部に門戸を広げた募集活動を行い、他学部生を含めて6名の参加を決定した。

③他学部と相互に連携し、外国語による専門科目等16科目を相互開放科目として、継続的に設置した。

#### (4)研究力強化

教育力・研究力の向上を図るため、ジョイントアポイントメントおよび訪問教員制度により、2017年度着任の3名の教員を海外から招聘することを決定した。

##### <2017年度海外招聘教員>

##### ジョイントアポイントメント

佐山弘樹氏（ニューヨーク州立大学ビンガムトン校システム科学産業工学科准教授）

##### 訪問教員

好川 透氏（シンガポール経営大学ビジネススクール 教授）

フー・ピンピン氏（Nottingham University Business School, China, Professor）

## 2. 商学研究科商学専攻

### (1)「学部・修士5年一貫修了制度」（修士課程早期修了制度）の学生募集

本制度導入から2年が経過し、2017年4月には8名が本制度適用者として入学したことから、安定的な優秀学生の確保に寄与しているといえる。また、2017年3月には本制度適用者12名が修了し、そのうち1名は総代に選ばれた。

QTEM（Quantitative Techniques for Economics and Management）Masters Network については、修士課程から2名の候補者を選出予定である（2017年秋学期派遣予定）。説明会等の広報活動の結果、本制度が学部・研究科内に浸透してきたといえる。

### (2)入試改革、カリキュラム改革の実行と効果検証

#### ①入試改革

2016年度実施入試より、すべての入試において外国学生入試・一般入試を統合し、より志願者にわかりやすい形態で入試を実施することができた。加えて、2016年度より中国国家高水準大学公費派遣制度に参加し、質の高い志願者の確保に努めている。

また、本研究科のポスターを作成・各大学に配付、商学部保証人を対象としたチラシを会計研究科と合同で作成・発送するなど、広報活動も力を入れて取り組んだ。

#### ②カリキュラム改革

2014年度より導入した修士課程の新カリキュラムは、コア科目導入による基礎知識の定着や、修士論文作成に向けた研究方法・専門知識の会得をねらいとしたものである。カリキュラム委員会にて学生の履修傾向および成績分布等を共有し、今後のカリキュラムの在り方に向けた討論を行った。

## 3. 会計研究科

### (1)カリキュラム改革

クォーター科目を拡大し、基礎科目群の見直しを行った。またアクチュアリー関連科目についても Vision150 実現のための支援策により2018年度より1名の教員増が承認された。提携講座についても計11講座を開講し維持に努めた。

### (2)キャリア支援の充実・連携強化

公認会計士試験支援（直前答練講座など）を実施するとともに、年間のキャリア支援計画に則り、キャリアの意識づけ、就職活動支援などのキャリア支援を実施した。

### (3) 入試制度改革

特別選抜入試を創設するとともに既存入試の機会拡大・要件緩和を行った。

### (4)その他

積極的な学生募集活動を行い入学者増加を実現した。また米国管理会計人協会（IMA）との提携を締結した。

## 4. 経営管理研究科・商学研究科ビジネス専攻・ファイナンス研究科

### (1)国際認証の受審対応

・米国系国際認証 AACSB 受審において、初回の iSER レポート（イニシャル・セルフ・エバルエーション・レポート／第一次自己評価書）に対するディシジョンレターでは、AOL（Assurance of Learning／学習の質保証）が指摘事項から外れるなど、一定の改善努力について認められた。残る指摘事項（SA（Scholarly Academics）教員

比率など)については、引き続き改善努力を継続する。

・欧州系国際認証 EQUIS 受審においては、2017年3月に資格申請が受理・承認され、2年間の認証プロセスに入った。

## (2)グローバル化への対応

・海外開講授業はシンガポール 2 科目と米国 (サンフランシスコ&サンディエゴ) 1 科目の計 3 科目を実施した (参加者: 合計 71 名)

・英オックスフォード大学サイド・ビジネススクールとの連携科目である「GOTO ワークショップ」を春学期・秋学期にそれぞれ開講した (受講者: 合計 33 名)

・海外招聘教員の授業を 2 科目実施した。本授業は 2015 年度より実施しているが、受講者数も安定しており、学生授業アンケートも総じて高評価で、学生満足度に貢献している。

<2016 年度海外招聘教員>

小田部 正明氏 (テンプル大学フォックスビジネススクール教授)

山脇 秀樹氏 (クレアモント大学院大学ピーター・ドラッカー経営大学院教授)

## (3) 入試制度・カリキュラムの適切な運営

・経営管理研究科としての入試は 2 回目を迎え、これまでの出願状況を踏まえて、入試制度の検証を行った。

・経営管理研究科の設立 1 年目であり、新しいカリキュラムをはじめ各種制度の運用が開始したが、円滑に運営されている。

・日本橋キャンパスに設置されたファイナンス系情報環境の早稲田キャンパス移管を完了し、経営管理研究科のグローバルな教育研究を支える情報環境を構築した。

・経営管理研究科の学生がファイナンス研究科設置科目を柔軟に履修できるよう履修ルールの見直しを行った。

・ファイナンス研究科在学生在が円滑に修了できるよう設置科目の調整を行った。

## 5. 商学学院総合研究所

### 5-1. 産業経営研究所

#### (1)研究分科会、リサーチ・プロジェクト

2016 年度は 14 の研究分科会を設置して、それぞれの専門領域から研究課題への多面的なアプローチを試みた。さらに、2 つのリサーチ・プロジェクトに対して助成を行い、研究活動を促進した。

#### (2)講演会、フォーラム

「産研講演会」を 18 回開催し、およそ 700 名の聴講者があった。5 月には「1990 年代の主要な企業不祥事と財務諸表監査—教訓と今日的意味」というテーマで第 24 回産研アカデミック・フォーラムを開催し、2 月には「グローバルビジネスを創造する技術、そしてデザイン」というテーマで第 42 回産研フォーラムを開催した。

#### (3)受託研究、受託研修

①みずほ情報総研株式会社、株式会社みずほフィナンシャルグループ

「ダイバーシティ&インクルージョンインデックス構築の研究」

②株式会社日水コン

「水道広域化推進への新たな経営モデルの構築」

- ③三菱UFJ信託銀行株式会社  
「企業の社会的責任と役員報酬に関する研究」
- ④公益社団法人リース事業協会  
「日米欧におけるリース取引の利用実態についての研究」

(4)研究成果の刊行

- ①『第24回産研アカデミック・フォーラム』報告書
- ②『ワーキングペーパー』：3刊発行

5-2. WBS 研究センター

(1)研究部会・研究交流事業

- ①2016年度は4本の研究部会と5本の研究交流事業を実施した。

(2)受託研究

- ①みずほ証券株式会社との受託研究「新しい企業財務戦略と金融機関の役割」（研究代表者：岩村 充 教授）を継続して行った。

(3)研究成果の刊行

早稲田国際経営研究（紀要）第48号を発行した。

(4)ノンディグリー・プログラム

社会人教育の強化を具現すべく、2016年度は以下のプログラムなどを実施した。

（全38プログラム、受講者数2515名）

- ① グローバル展開企業の経営トップ層等の育成のための教育プログラムの発展
  - A) トップマネジメント研修
  - B) EMBA Essence
  - C) エグゼクティブプログラム
  - D) 早稲田グローバルビジネスリーダー育成（WGBL）プログラム 他
- ② ビジネス環境の変化に対応したグローバルな企業経営研修の発展
  - A) WBS ネクスト・リーダー・プログラム
  - B) 早稲田次世代国際幹部養成研修（WNLP）他
- ③ 海外大学との連携による企業研修の実施
  - A) NUS EMBA Japan Module
  - B) 北京大学 EMBA Japan Module
  - C) 香港科技大学 EMBA Japan Module

6. ファイナンス研究センター

- (1)先端的ファイナンス研究拠点の形成

## ①研究プロジェクトの実施と成果

2016 年度は 12 本の研究プロジェクトを実施し、3 本のワーキングペーパーを公表した。

## ②共同研究プロジェクト

The Volkswagen Foundation からの助成金で開始した共同研究「Quantitative Easing and Financial (In)stability」(提携担当者：宇野 淳教授)を継続して行った。(外部機関：Research Center SAFE, House of Finance, Goethe University, University of Cape Town, New York University, Xiamen University) グローバルな金融危機発生に伴い、各国の中央銀行が市場介入等の緊急政策を実施しているが、日本でも日銀による量的緩和と国債・株式・不動産関連証券の買い入りが大規模に行われている。欧米の中央銀行による介入が国債市場や金融機関に対する資金供給を中心とするものであるのに対して、日銀の政策は株式などにも対象資産を広げているところに特徴がみられる。こうした政策の違いが及ぼす影響を実証的に検証するのが、早稲田大学のユニットが関係するプロジェクトである。

## (2)ノンディグリー・プログラム

ビジネス情報アカデミーで実施した社会人向けノンディグリー・プログラムの参加者は、2016 年度は約 1,300 名であった。

## ①オープンプログラム

1. ファンドマネジメント講座
2. インベストメントバンキング講座
3. 家族信託の最新動向 特別講座
4. 産学連携 OFF-JT 研修プログラム (共催 経済産業省)
5. I T 経営革新・実践講座

## ②カスタマイズプログラム

企業研修 (3 社)

以上